# 政策1:子育て分野 現状と課題等の整理 (SWOT要因分析)

市が整理した、「好機」・「脅威」・「強み」・「弱み」の各要因に関する資料です。 【資料の見方】 機会 (Opportunity) 政策〇: □ □ ( 分野) 第7回以降議論する予定 15/第一次のディスを含 各要因に関するスライド(4枚) SWOT分析のまとめスライド(1枚)

2024.7.24 袋井市 企画政策課

政策1	:子	育て	教育
( ]	_育で	了分里	予)

#### 内部環境

#### Strength(強み)

- 1. 待機児童数が3年連続でゼロ
- 2. 市内すべての園・小学校で幼小中一貫教育を実施、架け橋カリキュラムの実施
- 3. 幼児教育センターによる支援や、資質向上に向けた研修機会の充実

#### Weakness (弱み)

- 1. 子育てに関する業務・窓口が分散
- 2. 保育ニーズの高まりによる公立幼稚園への入園率の低下、保育士の不足
- 3. 特性を持ったこどもへの療育体制の充実と切れ目ない支援が課題

#### Opportunity(好機)

- 1. 「こども家庭庁」が発足
- 2. 「こども大綱」と、「こども未来戦略」が閣議決定
- 3. デジタル技術によるつながり方の 多様化

#### 施策

積極的に推進する施策

克服・適応する施策

### 第7回以降議論する予定

#### Threat (脅威)

- 1. 出生数·合計特殊出生率が過去最 低
- 2. 婚姻件数も過去最低
- 3. 結婚・子育てへの不安や経済的・精神的負担

差別化する施策

防衛(撤退)する施策

外部環境

# Opportunity (好機)

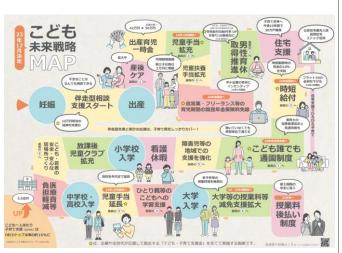
- 1. 令和5年4月に、こどもまんなか社会を目指すための司令塔として、「こども家庭庁」が発足
- 2. 令和5年12月に、こども施策に関する基本的な方針を定めた「こども大綱」と、具体的取組を示す「こども未来戦略」が 閣議決定
- 3. デジタル技術によるつながり方の多様化
- ①少子化対策など多くの省庁が関係する 施策の総合調整、②省庁の縦割りを打破 し、新しい政策課題や隙間事業に対応し ていくこと、③保育、母子保健、虐待防止、 こどもの貧困、障害児支援など、こどもや 子育て世帯への支援施策の実施の3つを 柱として、「こどもまんなか社会」の構築に 向けた施策を推進している。
- 全てのこともは、
  大事に育てられ、生活が守られ、
  愛され、保護される権利が
  守られ、平局に教育を
  受けられること。

  全てのこともは大切にされ、
  基本的な人種が守られ、
  差別されないこと。

  全てのこともは年齢や発達の
  程度に応じて、思見が得重され、
  こともの今とよれからにとって
  最もよいことが優先して
  考えられること。

  プログルートが十分に行われ、
  本庭で育つことが難しいこともも、
  素庭と同様の団頂が

- 「こどもまんなか社会(全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会)」の実現を目指し、「こども大綱」を策定した。
- 若い世代が希望どおり結婚し、希望する 誰もがこどもを持ち、安心して子育てが 出来る社会、こどもたちが笑顔で暮らせ る社会の実現を目指し、今後強化する取 組をまとめた「こども未来戦略」を策定し た。



従来の地縁的なコミュニティに限らず、行政・企業・市民がゆるやかにつながり、頼りあえる仕組みなど、デジタル技術の発展により、多様なつながり方が可能になるとともに、暮らしや子育ての「新しい共助のあり方」が創出可能になる。



(抜粋)デジタル行財政改革 課題発掘対話(第2回)資料



# Threat (脅威)

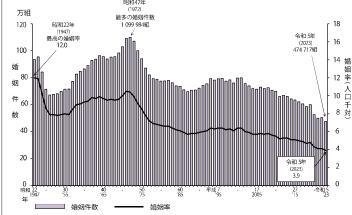
- 1. 我が国の出生数は減少を続け、2023年は過去最低の72.7万人となり、合計特殊出生率も過去最低の1.20
- 2. 婚姻件数は、47万4,717組で過去最低となり減少傾向が続いている
- 3. 若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない、子育てしづらい社会環境、経済的・精神的負担感
- 我が国の令和5年の出生数は72.7万人で、前年の77.1万人より4.3万人減少し、 過去最低を更新した。
- 合計特殊出生率も過去最低となる1.20 となり、都道府県別では沖縄県1.60が最 も高く、東京都0.99が最も低い。
- 静岡県は1.25で29番目となった。
- 母の年齢別出生率の推移をみると、25-29歳や20-24歳が減少する一方で、 30-34歳、35-39歳が増加している。

#### ◇出生数及び合計特殊出生率の年次推移



• 令和5年の婚姻件数は47.4万 組で、前年の50.4万組より3万組減少し、過去最低となった。

#### ◇婚姻件数及び婚姻率(人口千対)の年次推移

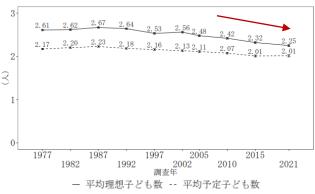


・ 男性の年収が高い人ほど、有配偶率が高い



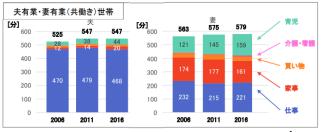
夫婦の理想こども数と現実との乖離は 「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という経済的理由が52.6%で最多。

◇夫婦の平均理想こども数と平均予定こども数



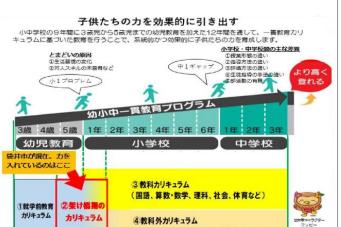
夫の家事・育児はわずかに増加傾向にあるものの、圧倒的に仕事に占める割合が高く、「ワンオペ」になっている傾向がある。

◇共働き世帯における夫婦の仕事、家事・育児関連時間の推移



# Strength (強み)

- 1. 市の待機児童数は、令和4年以降3年連続でゼロとなっている(4月1日時点)。
- 2. 幼小中一貫教育としての、市内すべての園・小学校で「架け橋期のカリキュラムを実施」している。
- 3. 長年に渡る公立幼稚園の認知と質の高さを土台に、幼児教育センターによる支援や研修機会が充実している。
- ・市の待機児童数は、平成31年度時点において58人いたものの、受け皿の適切な整備(定員数の増加)により、令和4年度以降は、3年連続でゼロとなっている。
- ※特定園のみ希望したため入所できなかっ た方等は、国定義の待機児童にあたらない。
- ・市では、人格形成等に重要な時期である幼児教育を充実させるため、特に、5歳児と小学1年生の2年間を「架け橋期」と呼び、幼児教育と学校教育の円滑な継続を重視している。
- 幼小中一貫教育の方針の下、 市内のすべての幼稚園・保育 園・認定こども園と小中学校が 連携して取り組んでいる。



(キャリア教育、生活指導、学習指導など)

- 長年の地域の特性として、就学前は公立幼稚園が受け皿の中心であったため、就学前教育の充実に注力してきた結果、園教育の質は高いと思われる。
- 「幼児教育センター」を設置し、 個々の園に対する研修・相談の 支援を行っている。
- 5市1町が連携し、保育士等のキャリアアップ研修を実施。



#### 【概要】

1 申込状況(申込期間である令和5年9月以降の申込人数)

保育所等への利用申込者数 2,135人
保育所等へ入所した人数 2,025人
入所できなかった人数 8可外保育所入園 2人 分解園預がり保育利用 19人 特定園のみ希望 89人

### Weakness (弱み)

- 1. 国では司令塔として「こども家庭庁」が発足した一方で、市では各部署に様々な業務・窓口が分散している。
- 2. 公立幼稚園は、保育ニーズの高まりにより、入園率の低下が進んでいる。併せて、保育士の就職希望者が少ない。
- 3. 発達障害(疑いを含む)など、特性を持ったこどもへの療育体制の充実と切れ目ない支援が課題である。
- 子ども家庭庁の発足に伴い、包括的な相談支援窓口「こども家庭センター」の設置等が努力義務化されたものの、市においては、各所属により連携を図りつっも、一元化できていない。
- ※なお、近隣市(磐田、掛川など)は令和6年 4月に設置済み。



◎子育て世代包括支援センター(0~3歳)・・・保健予防課

◎子ども家庭総合支援拠点(子育て・児童虐待)・・・しあわせ推進課
◎こども・若者相談事業、療育事業・・・教育委員会/育ちの森

- ・保育ニーズの高まりにより、民間の保育所等への入所が増加。 一方、公立幼稚園8園における 入園率(園児/定員数)は、 24.4%となっていることに加え、年齢が下がるほど入園児数 は少なく、3歳児クラスにおいては、6園が園児数10人以下となっている。
- 一部、公立幼稚園で施設の老 朽化が進む。
- ・ 公民共に、保育士不足が慢性 化している。

袋井市立幼稚園 こども園 園児数									
<公立幼稚園> (8園) 2024/6/1現在									
園名/年齢	定員数	3 歳 児	4歳児	5歳児	合 計	入固年	外国人数	外国人平	備考
袋井東幼	160	8	7	21	36	22.5%	2	6%	ブラジル1 ベトナム1
袋井西幼	160	18	22	20	60	37.5%	2	3%	ブラジル1 中国1
田原幼	80	4	2	12	18	22.5%	0	0%	
今 井 幼	160	11	10	19	40	25.0%	1	3%	ブラジル1
三川幼	100	7	15	11	33	33.0%	0	0%	
浅羽西幼	100	4	8	10	22	22.0%	3	14%	ベルー2 ブラジル1
浅羽南幼	160	3	5	11	19	11.9%	1	5%	ベルー1
浅羽北幼	100	4	7	10	21	21.0%	0	0%	
幼稚園 計	1,020	59	76	114	249	24.4%	9	4%	

- 発達障害(疑いを含む)など、 特性を持ったこどもへの早期 療育体制の充実が課題である。
- 妊娠期から乳幼児(就学前)、 就学後まで、所管部署を超えた 切れ目ない支援と情報の共有 が必要である。
- ・保護者や園に対する相談・支援機能の充実に向けた専門的技能を持った職員の人材育成。

